

論壇

数字上は8年で相当改善

突然の安倍総理の退陣だ。当面の注目は事実上の総理選びとなる自民党総裁選の行方で、現状では菅義偉官房長官が優位な情勢だ。それはさておき、長期政権であった安倍内閣の経済政策での功績は何だったのか、実現できなかったことは何か。この時点で振り返って整理してみる価値がある。

安倍内閣の発足したのは2012年の年末であった。8年近く前のことになるので忘れている人も多いかもしれないが、当時の経済

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)

安倍政権 経済政策の功績

状況はひどい状態だった。デフレの影響もあって、日本のGDPは大きく落ち込んでいた。失業率は4%前後であった。コロナ直前の最近では2%台の前半であるので、この8年で雇用環境は大きく改善したことがわかる。

政府の財政状況を見ても、安倍内閣発足の前の年の財政赤字は

の状況はひどかったということだろう。

数字で見ると経済は随分と良くなっているように見えるのに、国民の実感はそうではない。このギャップは専門家が需要と供給という言葉で説明できる面が大きい。

アベノミクスは財政や金融のマクロ経済政策によって需要を喚起す

GDPの8%近い数字であったのに対して、直近では3%を切るような水準まで下がっている。国民の実感としては景気が良くなっているとは思えないかもしれないが、数字で見るとこの8年に相当な改善があった。それだけ安倍内閣が発足する前の日本経済

の状況はひどかったということだろう。数字で見ると経済は随分と良くなっているように見えるのに、国民の実感はそうではない。このギャップは専門家が需要と供給という言葉で説明できる面が大きい。

には、企業自身が動かないことにはどうにもならない。政府にできることは、規制緩和や補助金でそうした企業の行動を促すことだけだ。政府は企業という馬を水場に連れて行こうとしたが、馬は水を飲もうとしなかった。日本の経済がなかなか活力を取り戻せないのは、結局のところ民間部門が変化を恐れて、経済に活力が戻らなかったからだ。

デジタル革新次の原動力

では、次の政権で日本は供給サイドから経済を浮揚させることはできるのだろうか。そこで鍵となるのは、企業による積極的な改革や投資を動かす原動力が何であるのかということだ。政府による成長戦略などの政策はもちろん重要

だ。しかし、それはしよせん馬を水場に連れて行くだけのものではない。今の世界の現状を見たとき、企業が大きく動く原動力となるのは、急速に進むデジタル技術の革新以外にはない。これまで、デジタル技術によって社会を変えろというDX(デジタルトランスフォーメーション)の動きがあまりにも鈍かった。

ただ、この欄でも何度か述べたように、コロナ危機が大きなプレッシャーになって、日本でもDXが加速化する動きが見えている。コロナ危機をとう乗り切るのかというのが次の政権の当面の最重要課題であることは間違いないが、それは日本経済に供給サイドから活力を注入させることになるのだ。